



官民のパートナーシップから創発される「おひさまダイナミズム」



飯田市長
牧野 光朗 氏
まきの みつお

2つのアルプスに囲まれ、天竜川上流域に位置する人口10万5千人の山都、飯田市は平成8年に「環境文化都市」を目指す将来像に掲げ、平成19年には「環境文化都市宣言」を行い、平成20年には国から「環境モデル都市」に選定されました。

飯田市の地域政策の特徴のひとつに「多様な主体の協働」があります。人口減少、少子化、高齢化が進む現在、持続可能な地域社会を構築するには、行政だけでなく産業界やNPO、市民が協働して地域づくり、産業づくり、人づくりを進めていく必要があります。

飯田市の再生可能エネルギー事業の中心的存在である「おひさま進歩エネルギー株式会社（以下、おひさま進歩）」も自社だけで事業をしているわけではなく、さまざまな機関や人々が同社を媒体に地域の環境政策に関わっています。

例えば、同社の中核事業である「おひさま発電所」。市民からの出資金を元手に保育園や公民館など公共施設の屋根に太陽光発電パネルの設置を行うもので、おひさま進歩と市が長期契約を結び、生み出された電力を市民に還元します。まさに官民のパートナー

シップの上に成り立っている事業ですが、スタートにあたっては高いハードルがありました。

行政の立場からみると「おひさま発電所」は「施設の目的外使用」になり、公共施設の屋根を一民間会社に貸し出せるかどうかが課題でした。そこで市は、おひさま進歩の事業計画が地域にとって本当にプラスになるか調査や議論を重ね、「エネルギーの地産地消に繋がり、環境産業の育成のみならず環境教育にも資するもの」と結論付けました。また、同社の原亮弘社長は地域の行事や公民館活動に熱心で、地域の皆さんからの人望も厚く「この方になら任せられる」と考えました。

2004年の第1号設置以来、現在では市内38カ所、畳500畳分にもなる太陽光発電パネルが公共施設の屋根に設置されています。電力を生み出すだけなく、子どもや地域の環境学習の素材として、また先進的な取り組みとして視察も相次いでいます。

これが、飯田市が全国から注目される「おひさまダイナミズム」の創発といえる取り組みです。今、「おひさま発電所」は他の地域にも波及し、長野県の南部全体に広がっています。